平成4年1月27日第3種郵便物認可

Sunday
世界日報
平成29年（2017年） 5/7 №1229

発行所
世界日報社
郵便振替口座
00170−6−40860
©世界日報社2017
本社 郵便番号 174−0041
東京都板橋区舟渡2−6−25
電話 03（3476）3411(代)
FAX 03（3558）3519(編)
購読のお申し込み 電話 03（3558）3417
FAX 03（3558）3541
月4回・日曜発行 1ヵ月1233円（送料込み）
世日ホームページ http://www.worldtimes.co.jp
http://vpoint.jp

今週の顔

まゆみゆさん（24面）

75歳以上を「高齢者」に

日本未来健康フォーラム

社会で役割果し認知症防ぐ

世界に類を見ない「超高齢社会」に突入した日本。社会保障制度の崩壊の危機が叫ばれる中、「高齢者」という固定観念を打破し、何歳になっても社会の担い手であり続けることができる環境を整備することで、世界のモデルとなる長寿大国を実現しようというフォーラムが開かれ、「高齢者の定義を75歳以上にしよう」「認知症の防止には社会の役に立っている実感が大切」と訴える講演者の提案に注目が集まった。

（森田清策）

音楽のある集い。感動が伴うと、心が若返る（イメージ写真）

「医療費40兆円、介護保険費10兆円を超え、国（の財政）は大変だ。国に頼らないで自立して生きていく仕組みを、みんなでつくり、世界のモデルになる長寿大国日本にしよう」

先ごろ、東京・新宿のホテルで行われた日本未来健康フォーラム「ヘルスケア産業の最前線」。主催したホスピタルデザイン研究会会長の戸倉蓉子さんはこう呼び掛けた。

同研究会は、元看護師で、現在1級建築士の戸倉さんが病院を中心とした地域デザインを提案し、実現させることを目指して立ち上げた。そのキックオフ講演会となったのが同フォーラムだ。会場には、医療・住宅・ヘルスケア産業の関係者、そしてジャーナリストらが詰め掛け熱気で溢れた。

フォーラムで、講演者が強調したのは、高齢者の固定概念にとらわれずに、いくつになっても社会とつながり、一定の役割を担い続けることの重要性だ。

経済産業省ヘルスケア産業課課長の江崎禎英さんは「生涯現役社会の構築に向けて」と題して講演。「お年寄りに一番大事なことは、役に立っているという実感ですね。そのために、役割を持ってもらおう。（高齢者が）緩やかに社会とつながっていく環境を整備することができれば、十分幸せになれる」と訴えた。

大塚宣夫・医療法人社団慶成会会長

「高齢者よ 大志を抱け！」と題して講演したのは、医療法人社団慶成会会長で、高齢者医療の第一人者、大塚宣夫さん。「75歳以上を高齢者と呼ぶようにしよう。そこから先は少し社会が面倒を見るようにする。それだけでも、日本のさまざまな問題が一気に解決し、もっと幸せな国になれる」と提案した。

会場の熱気とは裏腹に、フォーラム開催の背景にあるのは、世界に類を見ない超高齢社会・日本の危機的状況だ。国際機関の定義では、総人口のうち「65歳以上」の高齢者が占める割合（高齢化率）が7％を超えると「高齢化社会」。14％を超えると「高齢社会」。さらに、21％を超えた場合は「超高齢社会」となる。

16年版高齢社会白書によると、わが国の高齢化率は26・7％。超高齢社会の次元を超え、「ウルトラ超高齢社会」と呼ぶべきなのかもしれない。これが、国の医療費や介護保険費の高騰につながり、国の財政を逼迫（ひっぱく）させる要因になっているのだ。

例えば、医療費。国の概算医療費は、15年に41兆5000億円だった。しかし、25年には54兆円に達するとの試算がある。実際はさらに増えて、60兆円に達するとの予想も。

「お金が動いていることはいいことだが、医療費40兆円で誰を助けているのかが問題。若い頃は医療費をあまり使わずに、人生の最期に莫大な医療費を使っている。今は、人生の終わりの3日間で生涯医療費の30％を使っている」と江崎さん。

2面に続く

今号の紙面

いわき市再興・鈴木辰三郎 7面
バラのカップケーキ 13面
家庭円満を招くいのちの言葉 12面
「いのちへの気づかい」 15面
さんで一くいず 21面

「長寿大国」モデルを作ろう

2060年 2.5人に1人が65歳以上 4人に1人が75歳以上

1面からの続き

また「80歳以上の人に、人工パイバスや人工心臓を使うことは結構ある。それでどれだけ助かっているのか。でも、手を尽くさないと、医者が訴えられる。それを国民皆保険が可能にしている」とし、医療のあり方にも疑問を投げ掛けた。

さらに「65歳で定年を迎え、通勤が終わると、通院が始まる。80歳になると、家を出て、病院に住む。これで幸せか」と、会場を笑わせながらも辛辣。つまり、同じお金を使うなら、若い時から健康に気を使い健康寿命を伸ばすことにもっと投入すべきだというのである。

高齢者に対する医療のあり方には　大塚さんも苦言を呈した。

「一つの境目は75歳。がんがなぜ75歳を境に急に増えるかというと、自己免疫力が落ちるから、認知症も75歳くらいから急に増える。これを薬で治そうと思っても難しい。人間の老化とつながっているから」と語った。

厚生労働省は今、高齢がん患者に対する抗がん剤治療の延命効果などを検証し、治療方法のガイドラインを新たに整備する方向で検討している。高齢者医療の見直しが必要となっている要因の一つは、わが国の高齢化率がこれからも高くなるからだ。

ここ数年で、高齢者の数は頭打ちになったとしても、若い世代は減るから、高齢化率はまだまだ伸びる。60年には39・9％に達して、2・5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上になると予想されている。現在のままでは、医療費や介護保険費の膨張が国家財政を破綻させてしまう。だから、「第二の人生は、悠々自適に年金暮らしを楽しもう」などと、暢気なことを考えてはいられない時代になった。

だから、「今まで、自分の人生の最期は、自分で考えなくても、周りの人や国が何とかしてくれるだろうと思っていた。でも、それは許されない。自分で自分の人生を組み立てて、最期まで自分で生き切るという覚悟を持った人にしか、いい人生はやって来ない」と説く大塚さんの話に、多くの聴衆は何度も頷いていた。

結局、超高齢社会の危機を脱するためには、高齢者が可能な限り支える側になり続けるか、自立し続けること。そして、支えられる側になったとしても、その期間をできる限り短くする以外にない。中小企業の経営者に、何歳になっても元気な人が多いのは、超高齢社会の生き方の一つのモデルになるかもしれない。

そこで説得力を持つのが高齢者の定義を「75歳以上」にするという提案。日本老年学会と日本老年医学会が今年1月、高齢者の定義を「75～89歳」にするとともに、「65～74歳」を「准高齢者」と、「90歳以上」を「超高齢者」に区分することを提言している。

両学会は、65歳以上を高齢者とすることについて、医学的・生物学的に明確な根拠はないと指摘している。大塚さんは「65歳以上を高齢者と定義すると、65歳を過ぎた人の人生を暗くし、元気をなくさせる最大の原因」と断言する。

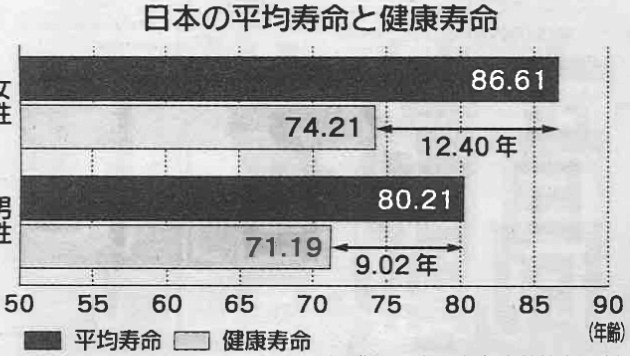
大塚さんによると、65歳以上が高齢者になったのは1892年のドイツにさかのぼる。年金保険法ができ、これによって65歳以上に年金を給付することになった。それ以来、65歳以上が高齢者と呼ばれるようになった。

「その当時の65歳以上の平均余命は、おそらく10年あったかどうか。現在の日本は、長生きをするようになって、平均余命は男性では80歳になってようやく10年を切る。女性は12年ある。当時の基準で決めるなら、80歳以上を高齢者と呼んでもいいくらい」と大塚さん。だから、80歳以上とは言わなくとも、せめて75歳以上を「高齢者」と呼ぶようにしようというわけだ。

「そこから先は、少し社会が面倒を見るようにするだけでも、日本のいろいろな問題が一気に解決し、もっと幸せな国になる」という大塚さんの分析には説得力があった。

一方、25年に700万人を超えると推計される認知症について、江崎さんは介護施設にも問題があると苦言を呈した。「入所者に聞くと、『危ないから座ってください、と言われて何もさせてもらえない』という声を聞く。これで何が起きるかというと、認知症になる。認知症の防止には『ありがとう』と言われることがすごく大事。そして、土に触れる。植物は人を裏切らないので、認知症対策になる。そして、自分の役割を意識している人は、認知症になりにくい」と強調した。

そして、「昔は良かったという後悔で人生を終わろうとするのではなく、80歳になっても、100歳になっても『今が一番楽しい』と思える社会をつくることができれば、世界で一番高齢化が進むこの国は、世界で一番幸せな国になれる。それを皆様方と一緒に実現したい」と呼び掛けた。



（出典：平成27年版高齢社会白書）

ホスピタルデザイン研究会会長の戸倉蓉子さん